



堀岡 敏喜 議員
公明党

問 コロナ禍の防災・減災は

答 台風等は広域避難を

○9月は防災月間である。日本各地で毎年のように発生する自然災害に対し、コロナ禍における防災・減災について市民と共有すべく以下を問う。

問 災害対策基本法等の一部が改正され、本年5月より施行されている。その主な内容は。

答〔総務部長〕避難情報の警戒レベルは、従来同様に5つに分かれる。法改正後、警戒レベル4は「避難指示」に統一。

問 市民が警戒すべき気象情報、予想雨量とは。

答 警戒する降水量の目安は、1時間あたり40mm、1日あたり150mm。3日連続雨量336mmの「計画基準降雨」を超えると危険性がある。

問 気象防災アドバイザーの活用を。

答 防災専門員を常勤で雇用しているので、新たに委託や雇用等は考えていない。



問 市が提唱する避難の在り方とは。

答 避難とは「災害を避ける」ことが目的で、方法の一つではない。台風などの大雨洪水による浸水被害は、事前に予測でき広域的な避難行動がとれる。

問	自助啓発のための情報発信を
答	各種媒体を活用し啓発

問 市民が防災情報を得るための手段について現状は。

答〔総務部長〕メールやツイッター、防災アプリなどを利用し情報入手できる。

問 自治会活動に制約がかかる中、特筆すべき自主防災会の活動などはあるか。

答 特筆した活動はない。避難所運営のDVDをユー

チューブ版に編集し、多くの方に視聴できるように対応。

問 コロナ禍における防災・減災について、自助啓発とともに、市民と共有するためにあらゆる手段を用いて情報発信すべきと考えらるが。

答 対面での啓発活動は行えない。市ホームページや広報誌等で啓発。防災関連の冊子作成については、配布予定の「ハザードマップ」の中に盛り込む。

問 市長総括を。

答〔市長〕空振りを恐れず、躊躇なく避難指示等を発令。個々の避難行動は、「自助」の意識が基本。「公助」の立場では、今まで以上に力を入れて啓発。



▲弥富市防災「自助に関すること」